

入札参加資格確認資料作成の注意点

総務省が進める「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」により、徳島県電子入札システムでは、平成29年7月1日より一太郎ファイルの取扱いができなくなりました。

このため、入札参加資格確認資料の提出様式をエクセルファイルに変更しています。

エクセルファイルには「入札参加資格確認票」と「総合評価加算点等算出資料申請書」の**2つのシート**がありますのでご注意ください。

このエクセルファイルでは、入札に参加しようとする者が記述しなければならない箇所を薄い黄色で、該当箇所をチェック☑しなければならない箇所を薄い青色で着色しています。

「元号」については、「平成」又は「令和」を正しく選択してください。選択した元号が評価の対象期間外の場合は加算点の算出を行わないこととして取り扱います。

入札参加資格確認資料の審査は、**A4用紙に印刷**して行います。

特に総合評価加算点等算出資料申請書は、印刷すると複数のページに分かれています。が、「**商号又は名称**」の記載が無いページは、参加資格が確認できない場合は無効、評価基準が確認できない場合は加算点の算出を行わないこととして取り扱います。

提出様式にはエクセルの印刷機能を用いて、全てのページに「**商号又は名称**」及び「**業務名**」が印刷されるように設定しています。

このため、**印刷設定、書式等の変更は絶対に行わない**でください。

入札参加資格確認資料を作成後は、**印刷した状態で**必要事項が記載されているか、記述した内容が読み取れるか等を**必ず確認**してください（エクセルでは、パソコン画面の表示どおりに印刷されないことがあります。）。

入札参加資格確認資料は、なるべく**PDF形式にて提出**するようにしてください。

なお、**業務委託費内訳書は、必ずMicrosoft Excel ブック形式（拡張子「.xlsx」）又は、Excel 97-2003 ブック形式（拡張子「.xls」）で提出**してください（**PDF形式は無効とします。**）。

徳島県電子入札システムで提出する資料の扱い

資料名等	提出するファイル形式
業務委託費内訳書	Microsoft Excel ブック形式（拡張子「.xlsx」）又は、Excel 97-2003 ブック形式（拡張子「.xls」）に限る。
入札参加資格確認資料 ・ 入札参加資格確認票 ・ 総合評価加算点等算出資料申請書 その他の資料	PDF（又は徳島県電子入札システム運用基準に規定されたファイル形式）

(様式1)

入札参加資格確認票

令和 年 月 日

徳島県知事 殿

住 所	
商号又は名称	
代 表 者	

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1 委 託 業 務 名 | R5都市 盛土規制法に基づく基礎調査等業務 |
| 2 路 線 名 等 | 徳島県全域 |
| 3 委 託 業 務 箇 所 | 徳島市他 |

現時点において、上記委託業務の入札公告及び入札後審査方式一般競争入札（委託業務・総合評価落札方式）の共通事項の「入札に参加する者に必要な資格」に定められた事項のうち、次の全ての事項に該当し、入札参加資格を有していることを届け出ます。

なお、落札決定までの間において、届出内容に変更が生じた場合には、遅滞なくその旨を届け出ることを誓約します。

- ① 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ② 入札公告日から開札日までの間に、徳島県建設工事入札参加資格停止措置要綱（平成14年4月18日建設第73号）に基づく入札参加資格停止となっていない者であること。
- ③ 入札公告日から開札日までの間に、徳島県暴力団排除措置要綱（平成23年3月28日管第100597号）に基づき暴力団関係者であるとの認定を受け、契約排除措置中の者でないこと。
- ④ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更生手続又は民事再生法に基づく再生手続の開始申立てによる手続開始決定日以降に県の入札参加資格に係る再審査を受けており、更生計画の認可が決定した者又は再生計画の認可の決定が確定した者については、当該申立てがなされていない者とみなす。
- ⑤ 手形又は小切手の不渡り等により銀行取引が停止されていない者であること。
- ⑥ 平成25年度以降この入札の入札公告日までに徳島県発注の設計委託業務で、入札参加実績（無効となったものを除く。）を有する者であること。

商号又は名称：

業務名： R 5 都市 盛土規制法に基づく基礎調査等業務

この申請書の内容と事実とに相違ないことを誓約し、申請します。

企業の技術力等

1 同種業務の実績（過去 3 年間）

企業の技術力等

業務 1	業 務 名				
	発注機関名				
	業務委託料	¥			
	完了承認日	令和	年	月	日
	業務概要	(記載例 1) 本業務は、〇〇において「盛土規制法」に基づく基礎調査業務を実施したものである。 業務概要は、.....			
業務 2	業 務 名				
	発注機関名				
	業務委託料	¥			
	完了承認日	令和	年	月	日
	業務概要	(記載例 2) 本業務は、〇〇において「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン」に基づく変動予測調査の第一次スクリーニング業務を実施したものである。 業務概要は、.....			
業務 3	業 務 名				
	発注機関名				
	業務委託料	¥			
	完了承認日	令和	年	月	日
	業務概要				
業務 4	業 務 名				
	発注機関名				
	業務委託料	¥			
	完了承認日	令和	年	月	日
	業務概要				

商号又は名称：

業務名： R 5 都市 盛土規制法に基づく基礎調査等業務

業務5	業務名										
	発注機関名										
	業務委託料	¥									
	完了承認日	令和		年		月		日			
	業務概要										
業務6	業務名										
	発注機関名										
	業務委託料	¥									
	完了承認日	令和		年		月		日			
	業務概要										
業務7	業務名										
	発注機関名										
	業務委託料	¥									
	完了承認日	令和		年		月		日			
	業務概要										
業務8	業務名										
	発注機関名										
	業務委託料	¥									
	完了承認日	令和		年		月		日			
	業務概要										

商号又は名称：

業務名： R 5 都市 盛土規制法に基づく基礎調査等業務

業務9	業務名				
	発注機関名				
	業務委託料	¥			
	完了承認日	令和	年	月	日
	業務概要				
業務10	業務名				
	発注機関名				
	業務委託料	¥			
	完了承認日	令和	年	月	日
	業務概要				
業務11	業務名				
	発注機関名				
	業務委託料	¥			
	完了承認日	令和	年	月	日
	業務概要				
業務12	業務名				
	発注機関名				
	業務委託料	¥			
	完了承認日	令和	年	月	日
	業務概要				

注意事項

1: 過去3年間の実績を最大12件まで記入して提出することができる。これを超える部分については、審査対象としないので注意すること。

2: 「完了承認日」欄には、発注機関により業務の完了が承認された日を記載すること。

落札候補者となった場合の追加書類

1: 記載した業務に係るTECRISデータ、委託契約書、業務完了承認書又はこれに準ずる書類並びに仕様書中の上記「業務概要」が明確にわかる部分（設計図書を含む。）の写しを追加提出すること。

商号又は名称：

業務名： R 5 都市 盛土規制法に基づく基礎調査等業務

2 品質管理及び環境対策

企業の技術力等

取得の種類	(1) ☐ ISO9001	(2) ☐ ISO14001	(3) ☐ エコアクション21
取得の状況	(1) ☐ 認証・登録の有効期限内である	(2) ☐ 更新手続中（更新審査終了済）	

注意事項

1: 入札公告日において、取得（登録）している項目全てをチェック☑すること。

2: 取得の状況は、入札公告日の状況をチェック☑することとし、入札公告日において、有効期限切れのものは評価対象外とする。ただし、更新手続中（更新審査終了済）であり、かつ、落札候補者の段階で更新手続が完了している場合はこの限りでない。

落札候補者となった場合の追加書類

「ISO等の認証取得状況等」について、該当する認定証の写し等を提出すること。

3 地域精通度

企業の技術力等

営業所の別	(1) ☐ 徳島県内に主たる営業所がある	(2) ☐ 徳島県内に支店・営業所がある
配置予定管理技術者の徳島県内在住期間	(1) ☐ 6か月以上	(2) ☐ 6か月未満

注意事項

1: 営業所の別は、徳島県内に主たる営業所（本店・本社）がある場合又は徳島県内に支店・営業所がある場合に、該当するものチェック☑すること。

2: 配置予定管理技術者の徳島県内在住期間は、徳島県内に住民登録されている技術者を管理技術者として配置する場合に、この業務の入札公告日時点での在住期間について、該当するものチェック☑すること。

商号又は名称：

業務名： R 5 都市 盛土規制法に基づく基礎調査等業務

配置予定技術者の技術力（管理技術者）

1 保有資格

管理技術者

氏 名			TECRIS ID番号	
所属・役職			雇用年月日	
保有資格	部門	選択科目	登録番号	取得(認定)年月日
技術士				
空間情報総括監理技術者				
A P E C エンジニア認定者				
認定技術管理者				
R C C M				

注意事項

1: 申請書（配置予定技術者の技術力）は、契約後に配置する予定の技術者について、必要な事項を記載すること。

落札候補者となった場合の追加書類

1: 保有する資格の写し等、本票の全ての項目を証する書類等（住民票・雇用保険等）を提出すること。

2: 配置予定管理技術者が開札日以前に申請者と 3 か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があることを確認できるもの（健康保険証の写し等）を追加提出すること。

2 継続的学習状況

管理技術者

継続的学習状況（C P D）	（ ）ユニット
----------------	---------------------

注意事項

1: 過去 6 年間の有効取得単位数を記入すること。ただし、社内研修によるユニット数は含まないものとする。

落札候補者となった場合の追加書類

1: 継続的学習状況を証する学習履歴証明書等を提出すること。

3 同種業務の実績（過去 3 年間）

管理技術者

業務 1	業 務 名				
	発注機関名				
	業務委託料	¥			
	完了承認日	令和	年	月	日
	従事役職	(1) ☐ 担当技術者 (2) ☐ 管理技術者			
	業務概要	(記載例 1) 本業務は、〇〇において「盛土規制法」に基づく基礎調査業務を実施したものである。 業務概要は、.....			
業務 2	業 務 名				
	発注機関名				
	業務委託料	¥			
	完了承認日	令和	年	月	日
	従事役職	(1) ☐ 担当技術者 (2) ☐ 管理技術者			
	業務概要	(記載例 2) 本業務は、〇〇において「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン」に基づく変動予測調査の第一次スクリーニング業務を実施したものである。 業務概要は、.....			

商号又は名称：

業務名： R 5 都市 盛土規制法に基づく基礎調査等業務

業務 3	業務名										
	発注機関名										
	業務委託料	¥									
	完了承認日	令和		年		月		日			
	従事役職	(1) ☐ 担当技術者					(2) ☐ 管理技術者				
	業務概要										
業務 4	業務名										
	発注機関名										
	業務委託料	¥									
	完了承認日	令和		年		月		日			
	従事役職	(1) ☐ 担当技術者					(2) ☐ 管理技術者				
	業務概要										
業務 5	業務名										
	発注機関名										
	業務委託料	¥									
	完了承認日	令和		年		月		日			
	従事役職	(1) ☐ 担当技術者					(2) ☐ 管理技術者				
	業務概要										

- 注意事項
- 1: 過去 3 年間の実績を最大 5 件まで記入して提出することができる。これを超える部分については、審査対象としないので注意すること。
 - 2: 「完了承認日」欄には、発注機関により業務の完了が承認された日を記載すること。
 - 3: 「従事役職」欄については、該当するものをチェック ☒ すること。

- 落札候補者となった場合の追加書類
- 1: 記載した業務に係るTECRISデータ、委託契約書、業務完了承認書又はこれに準ずる書類並びに仕様書中の上記「業務概要」が明確にわかる部分（設計図書を含む。）の写しを追加提出すること。

商号又は名称：

業務名：R5都市盛土規制法に基づく基礎調査等業務

配置予定技術者の技術力（担当技術者）

1保有資格及びこの部門の経験年数

担当技術者

氏名			TECRIS ID番号	
所属・役職			雇用年月日	
部門経験年数	年	か月		
保有資格	部門	選択科目	登録番号	取得(認定)年月日
技術士				
空間情報総括監理技術者				
APECエンジニア認定者				
認定技術管理者				
RCCM				

注意事項

1: 申請書（配置予定技術者の技術力）は、契約後に配置する予定の技術者について、必要な事項を記載すること。

落札候補者となった場合の追加書類

1: 保有する資格の写し等、本票の全ての項目を証する書類等（雇用保険等）を提出すること。

2: 配置予定管理技術者が開札日以前に申請者と3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があることを確認できるもの（健康保険証の写し等）を追加提出すること。

3: 当該部門の経験年数を確認できる書類を提出すること。

2継続的学習状況

担当技術者

継続的学習状況（CPD）	() ユニット
--------------	----------

注意事項

1: 過去6年間の有効取得単位数を記入すること。ただし、社内研修によるユニット数は含まないものとする。

落札候補者となった場合の追加書類

1: 継続的学習状況を証する学習履歴証明書等を提出すること。

3同種業務の実績（過去3年間）

担当技術者

業務1	業務名				
	発注機関名				
	業務委託料	¥			
	完了承認日	令和	年	月	日
	従事役職	(1) ☐ 担当技術者 (2) ☐ 管理技術者			
	業務概要	(記載例1) 本業務は、〇〇において「盛土規制法」に基づく基礎調査業務を実施したものである。 業務概要は、.....			
業務2	業務名				
	発注機関名				
	業務委託料	¥			
	完了承認日	令和	年	月	日
	従事役職	(1) ☐ 担当技術者 (2) ☐ 管理技術者			
	業務概要	(記載例2) 本業務は、〇〇において「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン」に基づく変動予測調査の第一次スクリーニング業務を実施したものである。 業務概要は、.....			

商号又は名称：

業務名： R 5 都市 盛土規制法に基づく基礎調査等業務

業務3	業務名				
	発注機関名				
	業務委託料	¥			
	完了承認日	令和	年	月	日
	従事役職	(1) ☐ 担当技術者		(2) ☐ 管理技術者	
	業務概要				
業務4	業務名				
	発注機関名				
	業務委託料	¥			
	完了承認日	令和	年	月	日
	従事役職	(1) ☐ 担当技術者		(2) ☐ 管理技術者	
	業務概要				
業務5	業務名				
	発注機関名				
	業務委託料	¥			
	完了承認日	令和	年	月	日
	従事役職	(1) ☐ 担当技術者		(2) ☐ 管理技術者	
	業務概要				

- 注意事項
- 1: 過去3年間の実績を最大5件まで記入して提出することができる。これを超える部分については、審査対象としないので注意すること。
 - 2: 「完了承認日」欄には、発注機関により業務の完了が承認された日を記載すること。
 - 3: 「従事役職」欄については、該当するものをチェック☑すること。
- 落札候補者となった場合の追加書類
- 1: 記載した業務に係るTECRISデータ、委託契約書、業務完了承認書又はこれに準ずる書類並びに仕様書中の上記「業務概要」が明確にわかる部分（設計図書を含む。）の写しを追加提出すること。

商号又は名称：

業務名： R 5 都市 盛土規制法に基づく基礎調査等業務

同種業務の履行実績等（入札参加資格確認）

1 企業の履行実績

業務名	
発注機関名	
完了承認日	令和 年 月 日
業務概要	(記載例1) 本業務は、〇〇において「盛土規制法」に基づく基礎調査を実施したものである。業務概要は、・・・・。 (記載例2) 本業務は、〇〇において「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン」に基づく変動予測調査の第一次スクリーニング業務を実施したものである。業務概要は、・・・・。 (記載例3) 本業務は、〇〇において「土砂災害防止法」に基づく基礎調査を実施したものである。業務概要は、・・・・。

- 注意事項
- 1: 入札参加資格について、必要事項が確認できない場合には無効となるので、留意して記述すること。
 - 2: 「完了承認日」欄には、発注機関により業務の完了が承認された日を記載すること。なお、元号は「平成」又は「令和」を選択すること。
 - 3: 業務概要は、入札公告『入札に参加する者に必要な資格』の記載内容を確認の上、入札参加資格が確認できるように具体的に記述すること。
 - 4: 企業の技術力等の同種業務の実績において申請した業務と重複する場合は、記載を省略できる。

落札候補者となった場合の追加書類

1: 記載した業務に係るTECRISデータ、委託契約書、業務完了承認書又はこれに準ずる書類並びに仕様書中の上記「業務概要」が明確にわかる部分（設計図書を含む。）の写しを追加提出すること。

2 管理技術者の履行実績

業務名	
発注機関名	
完了承認日	令和 年 月 日
従事役職	(1) ☐ 担当技術者 (2) ☐ 管理技術者
業務概要	(記載例1) 本業務は、〇〇において「盛土規制法」に基づく基礎調査を実施したものである。業務概要は、・・・・。 (記載例2) 本業務は、〇〇において「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン」に基づく変動予測調査の第一次スクリーニング業務を実施したものである。業務概要は、・・・・。 (記載例3) 本業務は、〇〇において「土砂災害防止法」に基づく基礎調査を実施したものである。業務概要は、・・・・。

- 注意事項
- 1: 入札参加資格について、必要事項が確認できない場合には無効となるので、留意して記述すること。
 - 2: 「完了承認日」欄には、発注機関により業務の完了が承認された日を記載すること。なお、元号は「平成」又は「令和」を選択すること。
 - 3: 「従事役職」欄については、該当するものをチェック☑すること。
 - 4: 業務概要は、入札公告『入札に参加する者に必要な資格』の記載内容を確認の上、入札参加資格が確認できるように具体的に記述すること。
 - 5: 配置予定技術者の技術力（管理技術者）の同種業務の実績において申請した業務と重複する場合は、記載を省略できる。

落札候補者となった場合の追加書類

1: 記載した業務に係るTECRISデータ、委託契約書、業務完了承認書又はこれに準ずる書類並びに仕様書中の上記「業務概要」が明確にわかる部分（設計図書を含む。）の写しを追加提出すること。

商号又は名称：

業務名： R 5 都市 盛土規制法に基づく基礎調査等業務

入札参加実績（入札参加資格確認）

1 徳島県発注の設計委託業務の入札参加実績

入札年度	令和 年度
発注機関名	
業 務 名	
業務概要	

- 注意事項
- 1: 入札参加資格について、必要事項が確認できない場合には無効となるので、留意して記述すること。
- 2: 入札年度は、開札執行年度を記述すること。なお、元号は「平成」又は「令和」を選択すること。
- 3: 業務概要は、入札公告『入札に参加する者に必要な資格』の記載内容を確認の上、入札参加資格が確認できるように具体的に記述すること。
- 4: 企業の技術力等の同種業務の実績において申請した業務と重複する場合は、記載を省略できる。